

外交で平和を作る、とは

新外交イニシアティブ(ND) 代表
弁護士 猿田佐世

【現状整理】 トランプ2.0で変わる日本？

1. 日本が行うべき外交
2. 対立の緩和に向けて
 - すごい外交をしている国がある！
3. 「外交」とは何か —外交の「制度化」とは
4. マルチトラック外交の制度化を
 - 新外交イニシアティブ(ND)の経験から

憲法9条に基づく 平和国家の理念

戦後長らく続いてきた「国是」

- ・専守防衛
- ・防衛予算はGDP1%以内
- ・武器輸出三原則
- ・非核三原則

●今年には戦後80年・・・



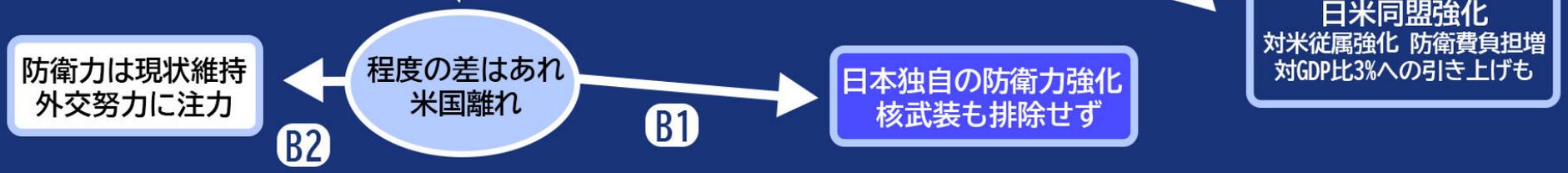
【現状整理】 トランプ2.0で変わる日本？

米国は日本の外交・安全保障にとって
最も重要な国。

(石破首相)

我々は日本を守らなくてはならないが、
日本は我々を守る必要はない。
いったい誰がこんなディールを結んだのか。
(トランプ大統領)

日本の今後は

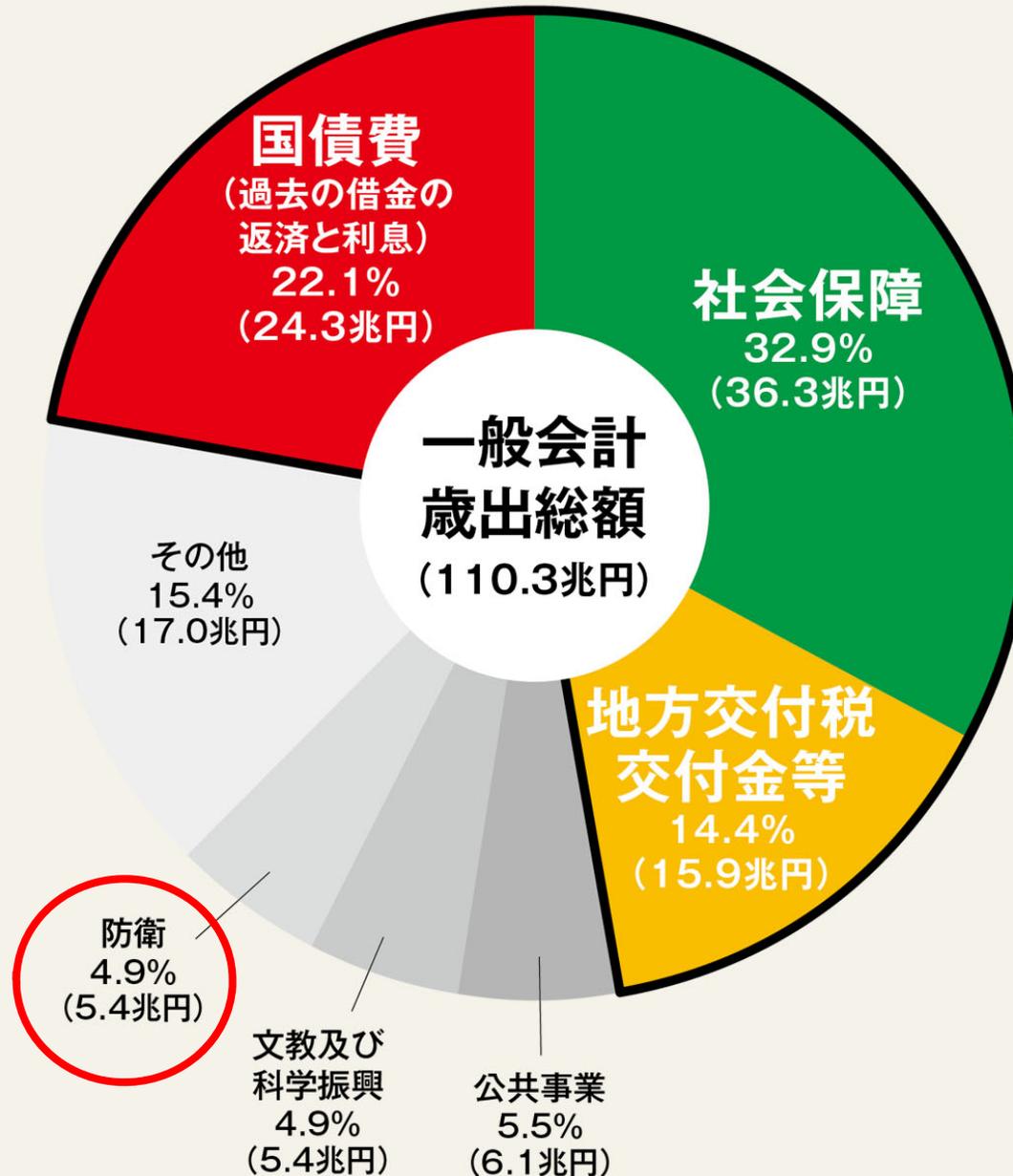


急速な防衛力拡大

- ・集团的自衛権行使容認(2014年) → 安保法制
- ・安保三文書改定(2022年)
 - ・敵基地攻撃能力(反撃能力)容認 → 長射程ミサイル保有
 - ・防衛費の倍増 GDP比2%
 - ・武器生産・武器輸出推進
- ・自衛隊と米軍の一体化
- ・自衛隊の南西諸島配備
- ・司令部の地下化
- ・米軍他、他国軍と合同軍事演習の急増(英仏独豪韓比・・・)
2023年は56回 2006年(3回)比で18倍
- ・「特定利用空港・港湾」(自衛隊・海上保安庁が訓練で使えるように整備・拡充)に、全国16の空港・港を指定



【2022年度補正後予算】



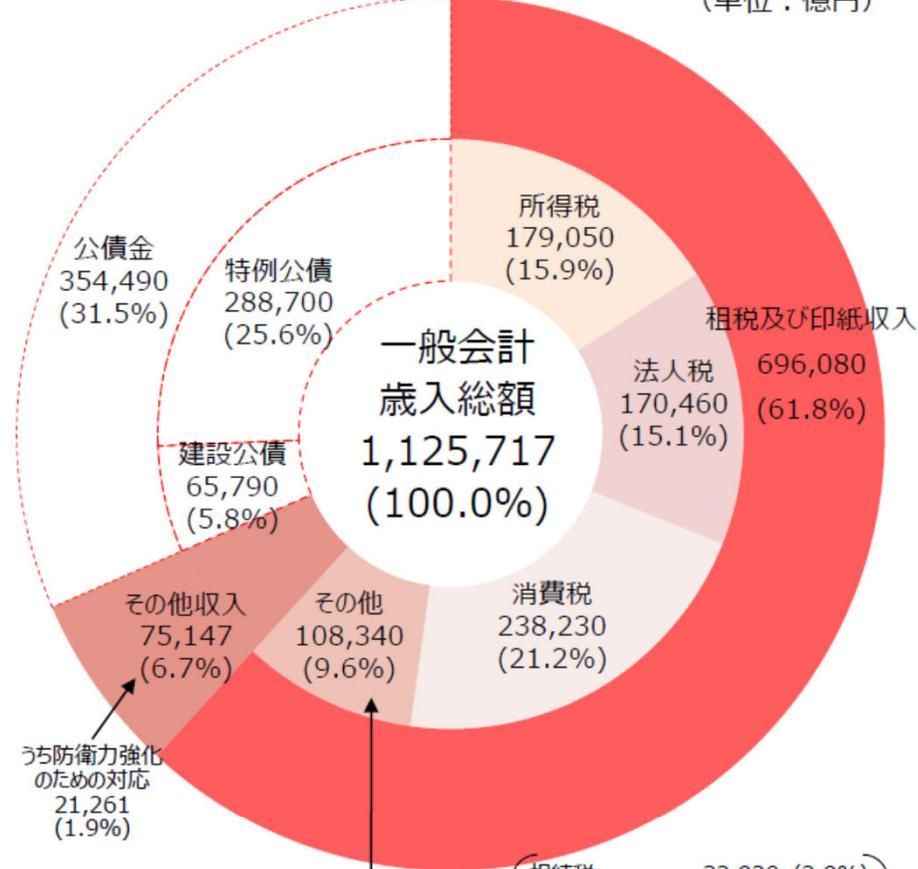
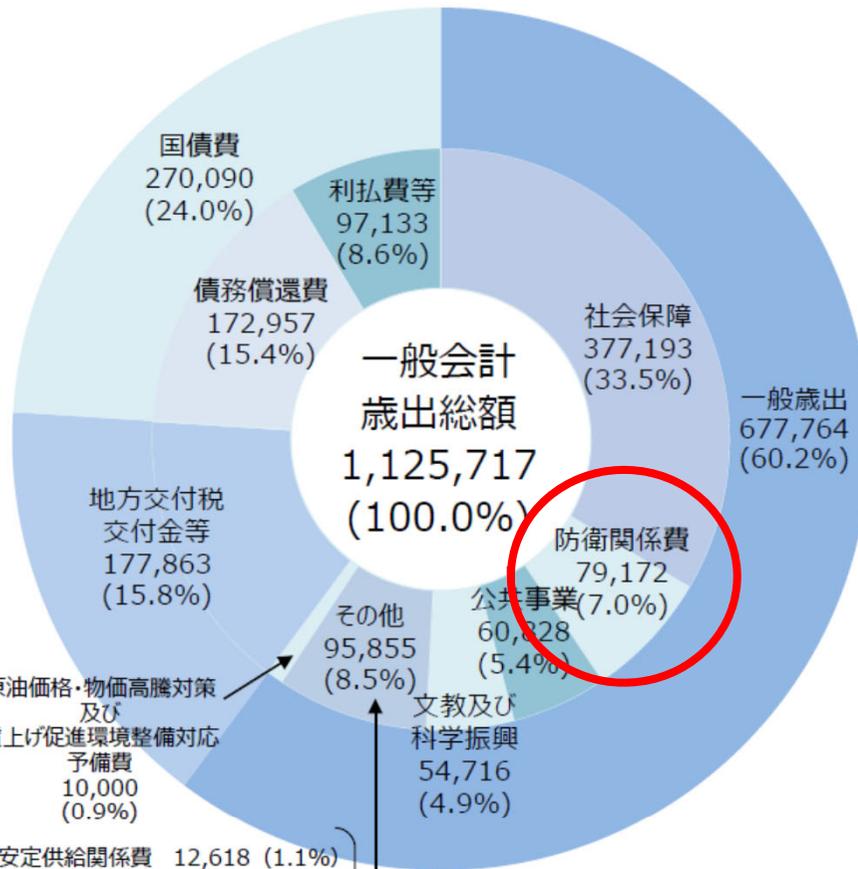
(注1) 「その他」には、新型コロナ及び原油価格・物価高騰対策予備費 (5.5% (6.1兆円)) が含まれる。
(注2) 補正後予算は、令和4年5月31日成立の補正に基づくもの。

令和6年度一般会計予算 歳出・歳入の構成

一般会計歳出

一般会計歳入

(単位：億円)



食料安定供給関係費	12,618	(1.1%)
エネルギー対策費	8,329	(0.7%)
経済協力費	5,041	(0.4%)
中小企業対策費	1,693	(0.2%)
恩給関係費	771	(0.1%)
その他の事項経費	57,402	(5.1%)
予備費	10,000	(0.9%)

※「一般歳出」とは、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた経費のこと。
 ※「基礎的財政収支対象経費」(=歳出総額のうち国債費の一部を除いた経費のこと。当年度の政策的経費を表す指標)は、859,390 (76.3%)

相続税	32,920	(2.9%)
揮発油税	20,180	(1.8%)
酒税	12,090	(1.1%)
たばこ税	9,480	(0.8%)
関税	9,170	(0.8%)
石油石炭税	6,060	(0.5%)
自動車重量税	4,020	(0.4%)
電源開発促進税	3,110	(0.3%)
その他の税収	890	(0.1%)
印紙収入	10,420	(0.9%)

(注1) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。
 (注2) 一般歳出における社会保障関係費の割合は55.7%。

トランプ氏の下で世界的な大軍拡

●NATO

防衛予算を2035年までにGDP比5%

=3.5% 防衛費中核部分・1.5%を安保インフラ投資

・トランプ氏 「(サミット)大成功」

NATOサミットに出席したのは2019年以来初

●スペインは拒否し、免除された。

サンチェス大統領 GDP比2%の国防費について

「十分かつ現実的で、福祉国家として両立する」水準

トランプ「米国は貿易交渉でスペインに2倍のコスト負担を」

スペイン株は下落、ドイツ国債も下落(国債発行計画が材料視)

●アジア同盟国にも5%要求 (→ 消費税なら税率16%)

日本に3.5%要求

中国に軍事力のみで 対抗しようとする愚かさ

1	United States		PwrIndx Score: 0.0453
2	Russia		PwrIndx Score: 0.0501
3	China		PwrIndx Score: 0.0511
4	India		PwrIndx Score: 0.0979
5	Japan		PwrIndx Score: 0.1195

日本の軍事力は既に世界有数
世界で5番目？(2022年時点)

<https://www.globalfirepower.com/countries-listing.asp>

2022 Military
Strength Ranking

※ 地理的位置、ロジスティックス、経済力、天然資源の入手可能性、軍事力など55項目の要素を勘案

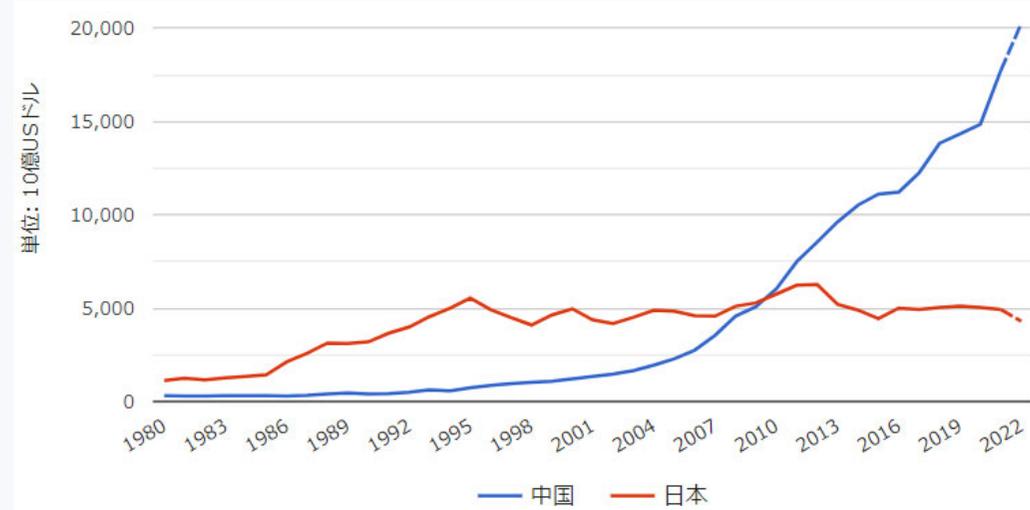
軍事力の限界

各国の軍事支出(2020年)

順位	国名	金額(ドル)
1	米国	7780億
2	中国	2520億
3	インド	729億
4	ロシア	617億
5	イギリス	592億
6	サウジアラビア	575億
7	ドイツ	528億
8	フランス	527億
9	日本	491億
10	韓国	457億

※ストックホルム国際平和研究所の資料に基づく

↑
倍増なら3位に



2024年GDP比
中国は日本の5倍以上

防衛予算を二倍にできても
中国の5分の2

私たち一人一人への影響

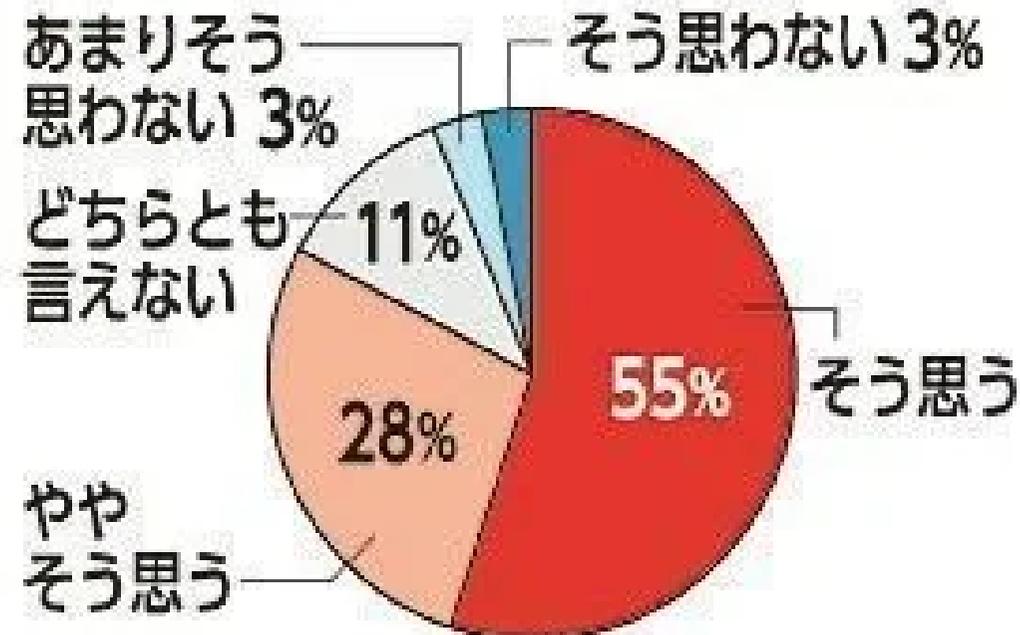
●避難できる？

宮古島市 航空機 381機

石垣市 市民避難に9.67日 航空機 435機

●沖縄が再び戦場に？ 全国が？

県内の軍事基地は有事の際に 攻撃対象になると思うか



1. 日本が行うべき外交

今、日本が行うべき外交とは

【台湾有事回避のために】

- ただ軍事力を強化すれば、相手を抑止できるわけではない。「抑止力」は「安心供与」があってこそ
- 外交で対中「安心供与」=米・中・台との「独立を容認せず、武力を行使しない」との共通認識を確認し「一つの中国」を尊重する
- 米中双方に自制を



今、日本が行うべき外交とは

● 普遍的価値「民主主義・法の支配・人権」

1. モデルで示す（Leading by example）
自国内での「民主主義・人権・法の支配」の促進
2. 各国・国連・国際的な市民社会などと連携して
「普遍的価値」の正当性の拡散を
Ex. 国連積極関与・パレスチナ支援



● 対立の緩和

1. Don't make us choose
（米中いずれかを選ばせるな）と叫ぶ
各国と連携して対話・自制を
2. 日中関係のマルチトラック（多層）外交の「制度化」を

2. 対立の緩和に向けて —すごい外交をしている国がある！

米中対立の主戦場 東南アジア

Don't make us choose.



●シンガポール リー・シェンロン首相
「アジア諸国は、米中のいずれか一つを選ぶ
という選択を迫られることを望んでいない。」

(July/August 2020, Foreign Affairs)



米英豪のAUKUS創設

●マレーシア首相:

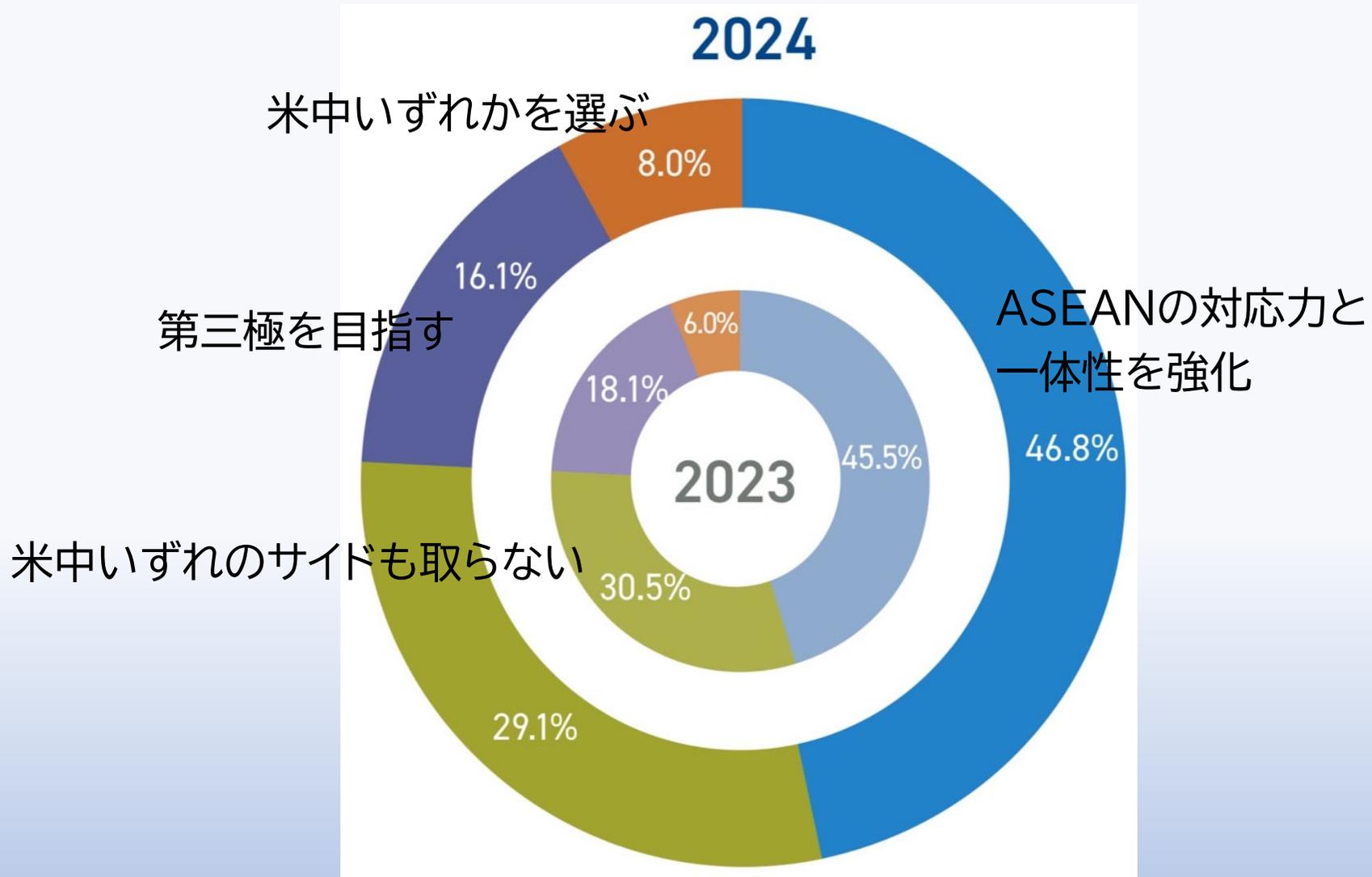
「他国による攻撃的な行動を挑発することになるのではないか」

●インドネシア外務省:

「軍拡競争と戦力展開を深く懸念」



米中対立の中でASEANはどうすべきか



米中どちらか 選ばなければならないとしたら・・・？

2024

China
50.5%



US
49.5%



ベトナムの命がけの全方位外交

● Bamboo Diplomacy

安保理常任理事国5カ国を含む全ての国と良好な関係

● 「4つのNO」

- ① 軍事同盟に参加しない
- ② 二国間関係に第三国の介入を求めない
- ③ 他国に基地設置や領土利用による他国への対抗させない
- ④ 国際関係における武力行使、武力による威嚇をしない



遂にフランスが！



●マクロン大統領

(5月30日・シャングリア対話)

- ・「リスクは2つの超大国間の分断であり、(米中が)他国に対してこちら側を選べと指示してくることだ」
- ・「欧亜が協力して自立のための連合、脅迫されないための連合を築くことを呼びかけたい」
- ・「(米中)いずれかを選べば、世界の秩序を壊すことになる」

●米国離れの著しい欧州

欧州議会議員(ドイツ)「兄貴(big brother)は去った」

3. 「外交」とは何か —外交の「制度化」とは

外交がめざすもの

どんなことをやっても戦争を「確実に」防ぐ方法はないが、戦争が起きないような環境を最大限整備することが外交の役割

●第一に、各国間の信頼醸成

他国の軍事力を脅威と思うか否かは、国家相互間の信頼関係の有無のみ

Ex. アメリカの核兵器を日本、中国、北朝鮮はどう思うか？

●第二に、各国間の相互依存の促進

相互依存(経済的)が戦争のリスクを小さくする
戦争は、享受してきた経済的利益を失わせる

外交とは何か

●様々な外交(マルチトラック外交)

トラック1: 政府

トラック2: 元官僚・議員・地方政府・政党・政府の政策に
影響力ある有識者など

トラック3: 市民社会・経済界・学界など



日韓米の「制度化」

- 2023年8月 日米韓首脳会談
日米韓パートナーシップの「新時代」の幕開け

【報道】首脳会談・三カ国軍事演習を毎年
弾道ミサイル防衛協力・北朝鮮のサイバー対応・情報共有



【決定事項】ハイレベルの3カ国協議

- 外務・防衛・商務産業担当閣僚および国家安全保障担当補佐官年次会合（少なくとも年一度）
- 財務担当閣僚の初会合
- 3カ国インド太平洋年次ダイアログ（特に東南アジア諸国と太平洋島しょ国とのパートナーシップに焦点）

【決定事項】インド太平洋での協力拡大

- ASEANや太平洋諸島フォーラムといった既存の域内制度の強化や、能力構築や人道支援の拡大
- 3カ国開発金融銀行（日本は国際協力銀行・JBIC）の協力で情報通信技術、カーボンニュートラル、サプライチェーン、質の高いインフラへの資金動員等
- 海洋安全保障協力：東南アジア・太平洋島しょ国のパートナーの能力構築のための海洋枠組み立ち上げ
- 開発・人道支援政策対話

【決定事項】経済・技術協力の深化

- 女性の活躍推進
- サプライチェーン早期警戒システム(EWS)の試行
- 3ヶ国の国立研究所間の協力
- 破壊的な技術の利用を防ぐためのネットワーク
- 技術標準化における協力

【決定事項】グローバルヘルスと草の根協力の推進

- がん撲滅ムーンショットにおける協力
- 日米韓グローバル・リーダーシップ・ユース・サミット
- 技術分野のリーダーのための3カ国トレーニングプログラム

加えて、直ちに、 マルチトラックによる外交の推進

(例) Women in International Security Study Group

3ヶ国協力を進めるための女性の安保専門家を米国政府が
資金を提供して招聘



外交の「制度化」の重要性

- Institutionalization=制度化する
（インスティテューションにする）
- 継続的、定例化された関係になる
- 担当事務局を置く
- 日常的やり取りが増える
- 顔が見える関係になる
- 情報公開が進む
- 緊急対応・危機対応も容易になる
- 戦争することの機会費用が高くなる



●「幅広いテーマ」での「重層的な」制度化

4. マルチトラック外交の制度化を —新外交イニシアティブ(ND)の 経験から

トラック2・トラック3外交のかたち

- 政党・議員外交
- 地方自治体外交・姉妹都市外交
- 議員外交
- 留学・高校の修学旅行
- 各分野での交流(学者・医師・看護師・生協・弁護士 etc…)
- 経済界



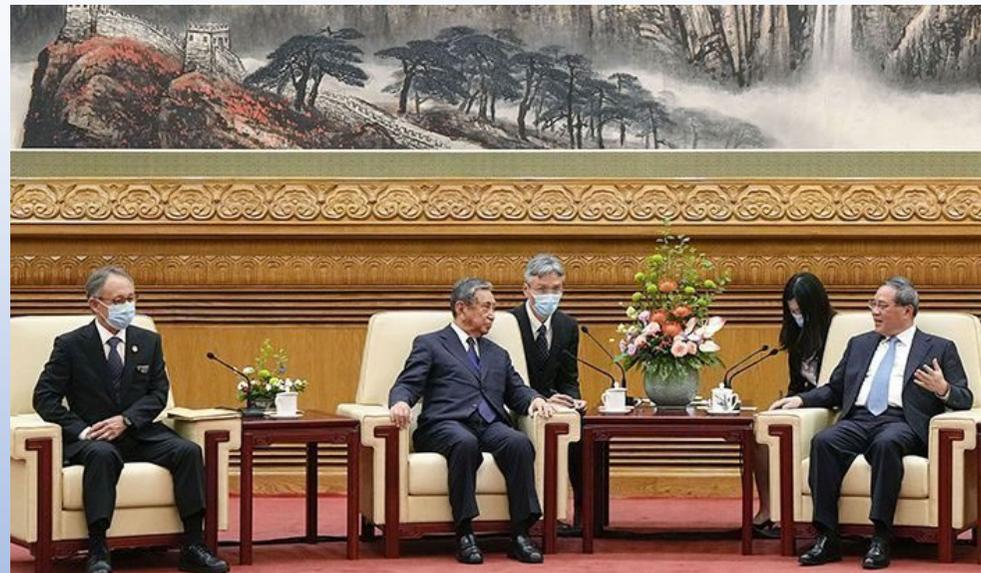
① ドイツの政党外交

- すべての政党が政治的財団(Political Foundation)としてシンクタンクを抱え、独自外交を
 - 政権与党社民党(FES)世界120カ国にオフィスがあり党外交を与野党時いずれを問わず継続
 - FES Asia Strategic Foresight Group
 - アジア各国の安保・外交専門家の国際会議を定例開催
 - NATO/EU訪問の機会をアジア専門家に供与
 - 常にWhatsApp(≒LINE)で常時つながるグループ化
- 日本の政党もワシントンに事務所を設けるべき



② 沖縄県の地域外交

- 知事他国訪問
- 沖縄県海外事務所（東アジア諸国・ワシントン）
- 沖縄県の地域外交に関する提言書（2024年1月）
 - 沖縄県地域外交基本方針
 - ① 国際平和創造拠点となる
 - ② 強くしなやかな自立型経済
 - ③ 国際協力活動と国際的課題に貢献する地域
- 平和・地域外交推進課



③ 中国のマルチトラック外交

●膨大な姉妹都市外交

・北京市55カ所・上海市72カ所

Cf. 東京都12カ所・大阪市7カ所

・世界各地の姉妹都市に領事館(的存在)を置く

●充実した留学制度

たくさんの留学生をアフリカをはじめとした発展途上国から招き、将来の各国のリーダーを育てる



④ 新しい日米外交を切り拓く

● 日米プログレッシブ議員連盟の共闘

- 二つの共同書簡
- 外交重視し台湾有事回避を求める日米議員共同書簡(2024年8月)

Congress of the United States
Washington, DC 20515

日本プログレッシブ議員連盟
PROGRESSIVE CAUCUS JAPAN

August 9, 2024

The Honorable Joseph R. Biden
President of the United States
The White House
1600 Pennsylvania Avenue NW
Washington, DC 20500

The Honorable Fumio Kishida
Prime Minister of Japan
1-6-1 Nagata-cho, Chiyoda-ku
Tokyo 100-8968, Japan

Dear President Biden and PM Fumio Kishida:

We, the undersigned members of the U.S. Congress and the undersigned members of the Japanese House of Representatives, express our shared interest in avoiding a violent conflict in the Taiwan Strait. Such a conflict would threaten the national security of both countries. A potential conflict would also harm the economic and social well-being of both nations. That the possibility remains unacceptably high.

Reducing the risk of a violent conflict in the Taiwan Strait is in the best interests of the United States and Japan. Hostilities would produce a humanitarian crisis and economic hardship for the people of the United States and Japan, and disadvantage people across the world.

The United States recently enacted the Taiwan Relations Act, and we urge Democrats voting in support of this measure to accompany this measure to prior to the establishment of formal diplomatic relations between the United States and Japan to ensure the international community is not misled.

For five decades, our country has avoided unilateral or unilateral diplomatic effort or compromise.

We urge you to resolve the Taiwan Strait issue through dialogue and diplomacy.

Ramona Oquendo
Member of Congress

Ithan Osnar
Member of Congress

Greg Casar
Member of Congress

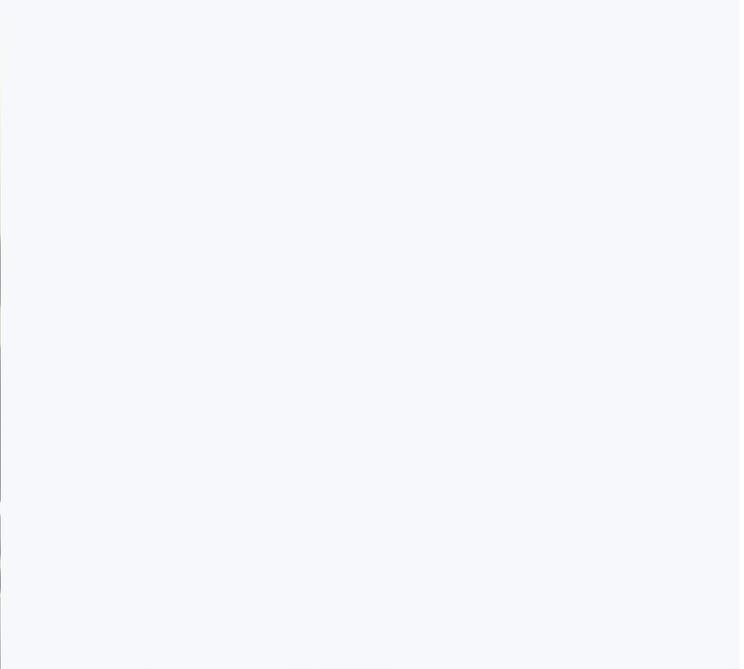
Barbara Lee
Member of Congress

中川正春
衆議院議員 中川 正春
MASAHARU NAKAGAWA
Member of the House of Representatives

近藤 昭一
衆議院議員 近藤 昭一
SHOICHI KONDO
Member of the House of Representatives

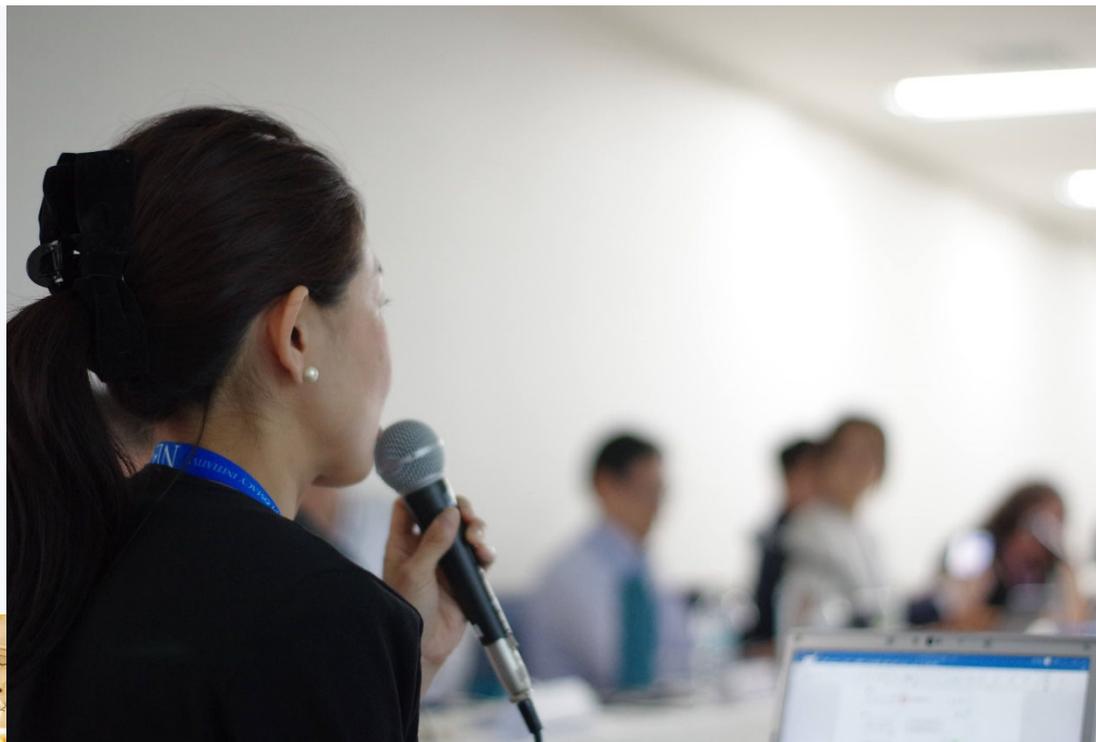
逢坂 洋一郎
衆議院議員 逢坂 洋一郎
YUICHI OHSAKA
Member of the House of Representatives





ND
NEW DIPLOMACY
INITIATIVE

⑤ 中国と繋がる



Alternative QUAD:
日中韓米研究会
(年一回開催)

一人一人にできること

- 1 自分の足元で「人権・民主主義・法の支配」実現への取り組みをおこなう
- 2 きちんと外交を行う政府を選ぶ
- 3 マルチトラック外交の一端を担う
- 4 1～3を推進する声となる

耐えがたい戦争を受け入れる困難さは
外交による問題解決の困難を上回る。
最後まで外交を諦めてはならない。

New Diplomacy Initiative 新外交イニシアティブ 紹介

1. 国境を越えた情報の発信、政策提言
2. 政府、議会、大学、シンクタンク、NGO、メディアなどへの

直接の働きかけ

3. 海外情報の日本語への翻訳と国内発信

- 日本と米国の議員を繋ぐ
- 日米韓中のトラック2外交
- 沖縄・福島・広島・長崎の声を
国境を越えて届ける etc



外交に日本・世界にある様々な声が
反映される社会
市民が政策形成に関われる社会を
作りたい

シンクタンク「新外交イニシアティブ」
会員となって支えてください！

<https://www.nd-initiative.org/admission/>

2 連載小説 **唇のしずく**
 沢木耕太郎さん 第25回

4 オーサの日本探検 そろばん
 歴史のダイヤグラム 吉田茂・熱海へ
 それぞれの最終案章

5 知っ得 なっ得 ビジネスマナー入門
 ののちゃんのDO科学
 乾物がお湯で早く戻るのはなぜ？



6 はしまりを歩く 証明写真機
 街角や駅の中の*ミニ写真館。機
 機能も用途も広がっています。

7 連載マンガ・コロコロ毛玉日記
 私のThe Best! 青木美沙子さん
 みうらじゅんさん「マイ走馬灯」

9 Reライフ on Saturday
 亀田誠治さん「きっと大丈夫」
 be between 花を買って？

10 悩みのつぼ 回答・上野千鶴子さん
 パズル 数独など

11 上野樹里さんに聞く
 内側に挟み込まれています



訪米時には巧みな英語で交渉、議論する。社会人になるまで留學したことがなかったが「話し好き、人好き」を生かして、自力で英語力を身につけた。東京都新宿区



新外交イニシアティブ代表・弁護士

猿田 佐世さん (46歳)

独自の外交を切りひらく

「いま必要なのは戦争を起さないための外交です」。軍事力が抜本的に増強されるなか、「戦回避」を訴え、講演で国内各地を飛び回る。夏にはワシントンへ行く予定だ。コロナ前は毎年3、4回、渡米した。米軍基地の安全保障、原発などについて、米政府や議会に働きかけを行い、既存の外交ルートには乗らない日本の多様な声をワシントンに届けてきた。

「アライプ(ND)」を立ち上げた。具体的な政策提言を行う調査・研究も行う。国会議員の助成を企画し、日本議員をつないできた。小学生の頃から国連で働くのが夢だった。弁護士になったのも国連への近道と思っただからだ。日本で弁護士として社会問題に取り組んだあと、国際人権を学ぶため、07年、ニューヨークのコーロンビア大学に留学。さらに09年から3年間、国際関係を学ぶためにワシントンへ。が、そこで日米外交の実態を

知ったことが人生を変えた。米国には日本の一部の声しか伝わっていなかった。日本でもワシントンのごく少数の知日派と呼ばれる人たちの考えが「米国の声」として伝わり、東京の政策決定に大きな影響を与えていた。日本の政府や大企業は知日派の属する米シンクタンクに多額の資金を提供し、追い風となる発言をもらい、日本メディアに報道させて「外圧」をつくり、自分が望む政策を日本で実現させていた。「この仕組みをワシントン孤音器」と名

づけ、のちに著書に書いた。こんな外交はおかしい、何かできることはないか。まずワシントンに伝っていない、沖縄の米軍普天間飛行場の辺野古移設反対の声を届けよう。と手探りで米議会に働きかけを始めた。最初は連絡先もわからなかったが、少しずつ人脈を築いていった。意見を伝えるコミュニケーション力の高さに現地の人も舌を巻く。外交に影響を与えるのは容易ではないが、米国防権限から辺野古は唯一の選択肢」という条文が削除されたら

(15年)、米側の要求で日本の普ルトニウムの保有量の削減上限が決まったり18年、米下院軍事委員会の小委員会が辺野古の軟弱地盤に懸念を示したり(20年)、仲間とともに、少しだけ変えられた」と成果を感じている。

ND事務局長の巖谷陽次郎さん(32)は10年間変わらぬ姿を見てきた。「ひたむきに外交に打ち込んでいる姿はアスリートのように、でも決して仕方がないという様子です。本人もこう言う、「やりがいがある。未知の分野を切りひらいてきた自負もあります」。外交を動かすのは誰なのかを問い続ける。

文林あみ 写真 伊藤進之介

▶ 3面に続く

「変えるしかない。楽しいから続けられる」

フロントランナー

Front Runner

(1面から続く)

猿田 佐世さん 新外交イニシアティブ代表・弁護士

—小学生時代から人権に関わる仕事をしたかったそうですね。

よくした。中高時代の体験は私の基礎になっています。恵まれた環境でした。

熱心に話を聞いてくれた。目指す方向は間違っていないと確信しました。自分の原点となった体験です。

で、政府や企業関係者、メディアなどでした。ある会場で日本のテレビ局が多くの日本人を含む来場者で「今後の日米関係はどうなるか」と、アンケートを行っていた。よくなる「悪くなる」の二択で「悪くなる」と答えた人が圧倒的に多かった。当時の日本の世論調査の高い支持率と温度差があったが、それが「ワシントンの人々の声」として報じられていくのを知った。

要で、シンクタンクからの発信なら米国内でも聞いてもらえると思ったからです。ワシントンの対話では、対話だけではダメ。どうしたいのか、具体的な政策を提案しなければ相手にしてもらえない。

小学4年の頃、ユニセフ親善大使の黒柳徹子さんが抱く飢餓状態のアフリカの子どもたちをテレビで見ただけで、国連を知り、働きたいと思うようになりました。育ったのは管理教育が厳しい愛知県の町。大学で教える両親はそんな教育を批判していた。ふたりの背中を見て育ったことは大きいです。中学校は愛知教育大付属へ。自主性が重んじられ、何をすることも自分で考え、議論して決める。高校は千種高校。自由で討論を

—ワシントンではどのように日米外交の仕組みに気づいたのですか。

たまたま私が行った時期、日本で政権交代が起こったのがきっかけです。いろんなシンポジウムが開催され、出てみると、来場者の半分は米国籍の日本人

—いま、日本が軍事情勢を拡大路線を突き進むなか、講演では「戦争を回避せよ」と訴えています。

具体的に提案

法試験に合格。司法修習を延ばしタンザニアの難民キャンプへ行かれたとか。学生時代から10年間、国際人権NGOアムネスティ日本でボランティア活動をしました。4年間、総会議長を務めたことも。でも、自分には人権、人権と言っているがきれいな事ではないかと思ってしまう。人権などはないような場面でその言葉は役に立つのか、見てみよ。と。ところが、タンザニアの難民の高校で人権の授業を行うと、みんな本当に

またま私が行った時期、日本で政権交代が起こったのがきっかけです。いろんなシンポジウムが開催され、出てみると、来場者の半分は米国籍の日本人

—ワシントンから日本を変えていく発想ですね。そうですね。ワシントンを変えるのは難しい。私のできることはわずかにすぎない。でも日米安全保障政策に大きな影響をもつ知日派と言われる人は5人から30人くらい。ワシントンを少しでも変えられれば日米外交は大きく変わる。

—対米従属」だけでなく、日本は米国籍が手を出せないことにも関わったり、米国内に対してより強硬な外交政策を求めたい。



ドイツと米国のシンクタンクの研究者とG7広島サミットに向けての打ち合わせをする猿田佐世さん(中央)＝東京都港区

市民と政府をつなぐ中間団体が充実しています。草の根の声を議会や政府に提言し、実現していくシステムがある。私が「新外交イニシアティブ(NDI)」を立ち上げたのは、日本にも外交分野でそうした団体が必

—希望をもって活動されていますか。

—希望をもって活動されていますか。

—希望をもって活動されていますか。

—希望をもって活動されていますか。

—希望をもって活動されていますか。

—希望をもって活動されていますか。

—希望をもって活動されていますか。

プロフィール

★1977年、東京都生まれ。2歳で愛知県へ。小学6年のころ、「国連で働きたい」という夢をもつ。中学生から器械体操を始める。写真は中学時代。



★95年、早大法学部入学。NGOアムネスティ日本で活動。

★99年、司法試験に合格。タンザニアの難民キャンプなどでボランティア活動を行う。02年以降、弁護士として人権に関わる案件を担当。

★07年、ニューヨークのコロンビア大ロースクール入学。ニューヨーク州弁護士資格を取得し、09年にワシントンへ。アメリカン大大学院で国際関係学を学びながら、日本の多様な声を米国内へ届ける活動を始める。

★13年、東京で「新外交イニシアティブ」を設立。毎年、ワシントンへ何度も訪れ、米政府や議会への働きかけを行う。

★家族は弁護士の夫と6歳、10歳の男子。

★立教大学非常勤講師も務める。著書に「新しい日米外交を切り拓く」「自発的対米従属」など。

◆次回は、車いすテニスの小田 凱人選手。16歳の若さで1月の全豪オープン男子シングルスで準優勝。6月の全仏オープンで初の4大会優勝が期待されます。

考える 場

法の支配

「法の支配」(Rule of Law)は、権力の恣意(しい)的な行使を防ぐ原理で、権力者を含むすべての人の法の下の平等と、個人の人権・自由を守る仕組み。権力者が法を自分の都合のいいように利用して統治する「法による支配」(Rule by Law)とは根本的に異なる。

国家間での「法の支配」は、国際法を尊重し、「力による支配」を脱却して、国家間の紛争を平和的に解決することを目指す。

「法の支配」の力とは？



コラージュ・小河奈緒子

無理の前に道理が引込む。理不尽な権力の行使で、命や大切なものが奪われる。「法の支配」は、そういうことを防ぐための人類の知恵だ。だが、ロシアや中国だけでなく、米国までもが「法の支配」を平気で踏みしめる今の世界。憲法記念日を前に、「法の支配」の力を考えたい。

平和の礎 保つために

トランプ氏の第一期政権の時、米国の海外支援を担う国際開発局(USAID)に勤める友人が言っていました。「人類っていろいろあるけど、ちょっとずつ進歩して思ってた。でも、そうじゃないって分かった」第2期トランプ政権は真先にUSAID解体に取りかかりまし

たから、私の友人も7月には職を失います。いまトランプ政権がしていることは、米国を中心とした西側諸国が主導し、構築してきた「自由で開かれた国際秩序」の破壊です。2度の大戦であまりに多くの命が奪われ、世界中が疲弊しきった。その悲劇を繰り返さないため、国連をつくり、一人一人の命の尊厳を守るため世界人権宣言をつくり、虐殺など人道に反する罪を裁く国際刑事裁判所(ICC)をつくり……人権や民主主義といった普遍的価値に基づいたさまざまな制度やルールを一つ、一つ、つくってきた。

「力による平和」ではなく、「対話や外交による平和」、「力の支配」ではなく、「法の支配」に支えられた国際秩序を築こうとしてきたのです。もちろん、「普遍的価値」や「法の支配」といっても、

弁護士 猿田佐世さん



1977年、愛知出身。幅広い層の声を外交に反映させるためのシンクタンク「新外交」代表。著作に、『新外交』、『自衛隊対米従属』など。

国際法に反した攻撃を続けるイスラエルを支援するなど、米国など西側諸国の態度はダブルスタンダード(重基準)であり、欺瞞に満ちています。国連はロシアやイスラエルの行動を止められません。それでもなお、普遍的価値に基づき、国際的な善悪の物差しがある意義は決して小さくありません。現実と乖離し、たぎれいどたどの批判もありますが、掲げた理想があるからこそ、目指す方向が分かるのです。そもそも、「自由で開かれた国際秩序」は、日本が戦後に立ち上げ、経済的な繁栄を手に入れ、国際社会で主要国の一角を占めるに至った礎です。日本ほど、その恩恵にあずかっていた国はないかもしれませんが、また、国連機関への人材や資金の提供など日本も担当の寄与をしてきました。その礎を米国が破壊しようとしている今、日本として何をすべきでしょうか。「トランプ関税」をめぐる応酬ばかりに目を凝らしていますが、これまでの対米外交のように「抱きつき戦略」で追従してばかりでは、自らの足を切り崩してしまいかねない。「法の支配」を守るべきでしょう。(聞き手・星浩、撮影・初沢亜利)